



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,706	2.0	1,627	10.3	3,237	81.2	2,080	89.6
27年3月期第3四半期	24,220	0.2	1,475	8.0	1,786	7.3	1,097	17.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,605百万円 (110.3%) 27年3月期第3四半期 2,189百万円 (18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	78.82	—
27年3月期第3四半期	41.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,142	75.6	52,258	75.6		
27年3月期	67,306	70.3	48,079	70.3		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 51,503百万円 27年3月期 47,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金11円00銭の内訳 普通配当8円50銭 記念配当2円50銭(創立65周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,970	2.5	1,810	8.7	3,420	63.9	2,040	55.4	77.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	26,400,000 株	27年3月期	26,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,133 株	27年3月期	1,088 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	26,398,883 株	27年3月期3Q	26,399,057 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
28年3月期 第3四半期	24,706	1,627	3,237	2,080
27年3月期 第3四半期	24,220	1,475	1,786	1,097
増減率(%)	2.0	10.3	81.2	89.6

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けました。企業の設備投資は、収益が改善する中で増加基調となり、個人消費の面でも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しました。

また、テレビの広告市況は、6月までの落ち込みから7月以降は回復傾向となり堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、247億6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16億27百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、営業外収益における受取配当金が増加したことから、経常利益は32億37百万円（前年同期比81.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億80百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
28年3月期 第3四半期	22,483	862	1,108	647	1,114	117
27年3月期 第3四半期	22,089	791	1,083	587	1,047	96
増減率(%)	1.8	9.0	2.2	10.3	6.4	20.8

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビスポット収入が10月以降は好調に推移したことにより、累計期間全体では増加となったことや、9月に大型のフードイベントを開催したことによって、イベント収入が増加したことなどにより、売上高は224億83百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

利益面では、クロスメディア事業の利益率向上や、減価償却費および人件費の減少があったことから、営業利益は8億62百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルが新規テナントの入居により増収となったことや、太陽光発電の売電収入が堅調だったことから、売上高は11億8百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面では、増収に加え、減価償却費などが減少したことから、営業利益は6億47百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は11億14百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億17百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加し、681億42百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が14億56百万円、現金及び預金が3億69百万円、流動資産の「その他」が3億71百万円それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、有価証券が11億98百万円減少しております。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて33億43百万円減少し、158億84百万円となりました。これは、未払費用が13億26百万円、未払法人税等が9億39百万円、流動負債の「その他」が12億63百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41億79百万円増加し、522億58百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が22億24百万円増加したことや、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が16億58百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,567	11,937
受取手形及び売掛金	6,975	7,208
有価証券	3,763	2,564
たな卸資産	54	158
繰延税金資産	459	459
その他	3,293	3,665
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	26,106	25,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,394	27,432
減価償却累計額	△16,382	△16,698
建物及び構築物(純額)	9,011	10,733
機械装置及び運搬具	21,234	21,230
減価償却累計額	△19,433	△19,631
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	1,598
土地	10,527	10,543
建設仮勘定	1,910	21
その他	1,476	1,524
減価償却累計額	△1,240	△1,217
その他(純額)	235	306
有形固定資産合計	23,486	23,203
無形固定資産	316	332
投資その他の資産		
投資有価証券	15,622	17,079
繰延税金資産	1,313	1,151
その他	643	575
貸倒引当金	△181	△186
投資その他の資産合計	17,397	18,619
固定資産合計	41,200	42,155
資産合計	67,306	68,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154	220
未払費用	2,937	1,610
未払法人税等	1,134	195
引当金	121	497
その他	3,382	2,119
流動負債合計	7,730	4,643
固定負債		
引当金	49	50
退職給付に係る負債	2,923	2,656
資産除去債務	69	70
繰延税金負債	1,879	2,217
長期預り保証金	6,136	5,856
その他	438	389
固定負債合計	11,497	11,240
負債合計	19,227	15,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	44,467	46,125
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,440	48,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477	5,701
退職給付に係る調整累計額	△2,592	△2,296
その他の包括利益累計額合計	884	3,405
非支配株主持分	754	754
純資産合計	48,079	52,258
負債純資産合計	67,306	68,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	24,220	24,706
売上原価	13,278	13,631
売上総利益	10,942	11,075
販売費及び一般管理費	9,466	9,447
営業利益	1,475	1,627
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	288	1,584
有価証券売却益	3	—
その他	54	61
営業外収益合計	365	1,659
営業外費用		
支払利息	50	43
固定資産除却損	2	1
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	1	1
営業外費用合計	54	49
経常利益	1,786	3,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
会員権売却益	3	—
特別利益合計	3	10
特別損失		
会員権売却損	0	—
固定資産除却損	—	25
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	—	0
事業構造再編費用	33	—
特別損失合計	34	25
税金等調整前四半期純利益	1,754	3,222
法人税等	662	1,137
四半期純利益	1,092	2,085
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097	2,080

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,092	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	2,224
退職給付に係る調整額	308	295
その他の包括利益合計	1,097	2,520
四半期包括利益	2,189	4,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,195	4,601
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,089	1,083	23,172	1,047	24,220	—	24,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	115	226	566	792	△792	—
計	22,200	1,198	23,399	1,614	25,013	△792	24,220
セグメント利益	791	587	1,378	96	1,475	0	1,475

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,475百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,475百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,483	1,108	23,591	1,114	24,706	—	24,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	114	205	602	808	△808	—
計	22,574	1,222	23,797	1,717	25,515	△808	24,706
セグメント利益	862	647	1,510	117	1,627	0	1,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,627百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,627百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	17,130	17,243	113	0.7
タイム収入	5,522	5,486	△35	△0.6
スポット収入	11,347	11,420	73	0.6
その他収入	261	336	75	28.9
クロスメディア収入	746	869	122	16.4
イベント収入	657	789	131	20.1
ハウジング収入	642	648	5	0.9
グループ請負収入	410	397	△13	△3.2
合計	19,588	19,949	360	1.8

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	1,852	1,814	△38	△2.1
タイム収入	975	988	13	1.3
スポット収入	850	801	△48	△5.8
その他収入	27	24	△2	△10.2
受託派遣事業収入	255	257	1	0.6
合計	2,108	2,071	△37	△1.8